

社会民主主義 フォーラム

全国 通信

No.23

2022 年
2 月 10 日

〒102-0083

東京都千代田区麹町 1-6-9

DIK 麹町ビル 704 号室

TEL : 03-6272-8135

FAX : 03-6272-8136

Mail : forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp

立憲民主党全国大会（2月27日）

地域の党組織の強化へ 総選挙総括から意見反映を

今月 27 日立憲民主党の 2022 年度全国大会が開催されます。それに先立つ 19 日には本格的議論が交わされる全国幹事長会議や選挙責任者会議が開かれ参議院選挙はじめ今年度の活動計画などが審議されます。議案は間もなく決定されますが、私たちの立場から総選挙総括や党の組織強化の課題など意見反映が求められます。

地位協定改定WT始まる

憲法審査会をめぐる

新型コロナウイルスと日米地位協定

	現状	県の見直し案
検疫	●米軍関係者には日本の検疫手続きを適用せず（9条）	●日本の国内法適用を明記
基地外居住	●米軍関係者は住民登録不要（9条） ●米軍、関係者の総数や内訳を提供せず（1条）	●県や市町村に詳細な情報を提供

（図表は琉球新報より）

2月2日立憲民主党の外交・安保・主権調査会による地位協定改定ワーキングチームが開催され、吉田忠智参議院議員が出席しました。地位協定の概要や改正に向けたこれまでの取り組みなどについて衆議院外務調査室から説明を受け討議が行われました。

吉田議員は2点質問しました。1点目は自民党の河野太郎氏や岩屋毅氏が中心となり2004年に「地位協定改定案」を作り、検疫については「日本の国内法を適用する」と明記されているが、その後彼らが外務大臣や防衛大臣になっても提案すらできなかった理由は何か。

2点目は日本自身が自衛隊のジプチ派遣で交わした地位協定で駐留国の国内法を尊重する立場（領域主権論）でなく日米地位協定と同様の立場（旗国法原理）を採用しているため、アメリカに改定を要請する際の障害になっているかどうか、です。

出席した議員からは、日米地位協定全般を網羅的に改正すべきか喫緊の課題などいくつかの課題に絞って優先順位をつけて対米交渉をすべきかなど、今後の議論の進め方についても意見が出されました。日本の官僚の意識を変えることやアメリカの国会議員との交流を通じて理解を広げていくことが必要となっています。

●これまでの慣行を否定する運営

現在衆議院で予算委員会が行われていますが、例年の補正予算が昨年の臨時国会に前倒しになったため、予算審議がかなり早いペースで進んでおり、今月18日には衆院で可決、21日からは参院で審議入りかと言われています。予算委員会が開かれているときは憲法審査会を開かないという不文律がありましたが、昨年の臨時国会では、参議院予算委員会審議中に衆議院で憲法審査会が強行されました。参議院においては予算審議が行われている間は憲法審査会を開かせないよう国会対策委員会を中心とした取り組みが必要になっています。

●中身の議論には踏み込ませない

4月からは憲法審査会が定例開催されると予想されます。自民党、公明党、維新の会に加えて国民民主党までもが憲法審査会での改憲議論の促進を訴えています。その4党は分科会での議論の促進を訴えていますが、立憲民主党はあくまでも社民党や共産党とともに、まず昨年の通常国会で可決された国民投票法改正案の付則に盛り込まれたCM規制を優先させ、具体的な改憲議論に踏み込まないように努力しなければなりません。

立憲民主党は党の憲法調査会を毎週開催していますが、意見反映に努め憲法審査会の危険な動向、そして改憲を阻止していくことが求められます。

社会民主主義フォーラム第2回総会

●日時 3月13日（日）14時～

●会場 東京・中野サンプラザ

※新型コロナウイルス拡大を踏まえ、ズームとの併用で行います。

地域に根差した活動強化へ 茨城



茨城県社会民主主義フォーラムは1月30日、水戸市内で第2回総会を開き、54人が参加し活動経過、活動計画、全員が再任となる役員体制を確立しました。

冒頭、石松俊雄代表は、総選挙を振り返り、「立憲民主党が議員政党であり、

組織も依って立つ基盤も弱いことが明らかになった。それを強くしていくのが私たちだ」と指摘。また、「教育や医療、福祉を充実させ全体のボトムアップを積極的に提起し対置させていくことが私たちの任務」と述べ、「社会民主主義の立場から学習研究を進め、地域や職場から立憲民主党の活動を担っていこう」と訴えました。

質疑討論では、「序盤優勢に見えた立憲だが終盤には自民党の歴代3首相の現地入りや医師会、運輸、農業団体など業界を巻き込んだテコ入れがあり、当初の優勢は吹き飛んだ。『風頼み』では勝てない。日常の地域に根差した活動が重要」など議論されました。

県連大会で地域支部の設置を提案 島根

合流してから一年を経過しようとしています。9名の社民党議員のうち8名が合流し立憲県連合幹事として活動しています。この間浜田市議選挙で小川稔宏議員が前回より大きく得票を伸ばして当選。総選挙では前社民党県連合代表の山本誉さんが2区で立憲公認候補として闘いました。



総選挙は国民民主党候補の立候補辞退による急な立候補でしたが、前回より1万7千票伸ばしました。これは労組との共闘の成果でしたが、党の力不足を痛感しました。特に地域に立憲の組織が確立されていないことが致命的でした。県連合の総括でも地域組織の重要性が出され、今月開催の県連合大会でも地域支部の設置が方針として提案されています。

5月には江津市議選です。2名の会員が立憲公認として立候補します。市議選の勝利とともに地域から参議院選挙、立憲民主党強化に取り組みます。

一年間で14名の会員拡大 福島地区

福島地区社民フォーラムは1月22日、参院選勝利と組織拡大へ向け第1回臨時総会を開催し、会員約60名が参加しました。

総会では、澤井和宏代表が「去年は党の合流で混乱する中、衆院選挙、福島市長選挙など皆さんのおかげで勝利を収めることができた。しかし、国政選挙では改憲派が増えて平和憲法が危ない。何としても参院選挙で勝利しなければならない」と挨拶。

来賓の金子恵美立憲民主党福島県総支部代表・衆院議員は「震災と原発事故から10年、復興はまだ道なかばで県民生活の復興に全力を挙げなければならない。岸田総理の『成長と分配』ではなく、将来を担う子どもたちを支える仕組みづくりが大事」と訴えました。

紺野長人県社民フォーラム代表は「去年の衆院選で立憲候補者が全員当選し社民フォーラムの存在と役割を示すことができた。今後も結成の原点に返って活動しよう」と呼びかけました。福島地区社民フォーラムは、この約一年間で14名の会員拡大をしています。



リニア新幹線の静岡的視点

静岡県議会議員 杉山あつし

- ①静岡県を通るトンネルは合計5本(先進抗、本坑、非常口抗2本、導水管)。内うち3本は大井川の真下を通る。
- ②県権限は河川に関する権限のみ。仮に100点満点の対策を講ずれば、県は認可するしかない。現在は60点程度か。
- ③JR東海は毎年5000億円の工事を実施。利益分すべてをリニア工事費に投入、そもそも利益は特急料金の値下げ、全国ネットワーク維持費(ローカル線)など利用者還元すべきだった。
- ④大井川はほぼ毎年渇水・取水制限。流域62万人の生活水に影響。冬季の渇水期、多い年で100日以上もの取水制限している。

静岡県では選挙の争点となった課題です。静岡問題といわれていますが、環境保全対策の義務は施行者側にあります。有力だった伊那谷ルート、木曽谷ルートを外し、工事難航といわれた南アルプスルートを選択した為に発生した問題です。静岡県以外にも岐阜県での黄鉄鉱残土など多岐にわたる問題があります。ご意見お待ちしております。

